

問 带状疱疹ワクチン接種助成を

答 村 50 歳以上の申請者に助成

問 村に求めている、带状疱疹ワクチンへの接種助成を行うとのこと。その内容は。

答 国による带状疱疹ワクチンは、令和7年4月から、予防接種法のB類疾病に位置付けし、年度内に65歳を迎える方と、5年間の経過措置として70歳から100歳までの5歳刻みの年齢になる方を対象に定期接種として実施することが決まった。国の審議会で、带状疱疹ワクチンの有効性・安全性等が承認され、带状疱疹の罹患率は一般的に70歳代がピークで、加齢がリスク要因



公明党
おかざき さとる 議員
岡崎 悟



令和7年度から始まる带状疱疹ワクチンの接種助成事業

とされている。さらに、50歳代から罹患者数が増加している状況を踏まえ、村独自の任意予防接種助成として50歳以上の方を対象とすることで、定期接種を待たずに接種を検討する機会を提供できると考えている。希望者は健康増進課で申請が必要である。ワクチンの助成額は、生ワクチンを選択した場合は4千円を1回、不活化ワクチンを選択した場合は1万円を2回の助成が受けられる。

問 人口減少対策には大胆な施策を

答 魅力ある取り組みで 36,000 人維持

問 社人研の推計だと、村の人口は2050年までに4300人ほど減少する想定。2015年より「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による人口減少対策を実施しているが、その成果と評価は。

答 第1期の目標は全て未達成。第2期は6項目中4項目が未達成であったが、第1期の課題を踏まえて取り組みを発展させた結果、2項目を達成できた。令和7年度から始まる第3期で、改めて目標達成に向け取り組む。

問 これまでの目標はほぼ未達成。より大胆



新政とうかい
よしだ みちひろ 議員
吉田 充宏



人口減少対策を定めた「東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略」

な施策が必要で、原子力機構の団地を購入し子育て世代への格安での提供、各家庭への無料WiFiの設置など、検討の余地がある。また、他自治体との戦略的な連携も必要と考えるがどうか。

答 定住促進住宅建設の可能性を研究していく。無料WiFiは公共施設の環境整備後、まずは大規模公園等に範囲を拡大したい。村独自の魅力ある取り組みと広域連携事業の双方により3万6000人を維持していく。